

令和 7（2025）年度 事業計画書

（令和 7（2025）年 4 月 1 日から 令和 8（2026）年 3 月 31 日まで）

- I. 令和 7（2025）年度 事業計画
- II. 令和 7（2025）年度 正味財産増減予算書

令和 7 年 3 月 5 日

公益財団法人 国際科学技術財団

目次

I. 令和 7（2025）年度 事業計画	2
重点取組	2
1. 授賞式の新国立劇場開催	2
2. 日本国際賞の推薦人の充実	2
3. 平成記念研究助成制度の充実	2
4. 財務基盤安定化への取組み	3
5. 広報活動の拡大	3
公益目的事業、広報活動、総務部門、経理・財務の活動計画	4
1. 顕彰事業（公益目的事業 1）	4
2. 研究助成事業（公益目的事業 2）	5
3. 啓発事業（公益目的事業 3）	6
4. 広報活動	6
5. 総務部門	7
6. 経理・財務活動	7
正味財産増減予算書の状況	8
1. 経常収益	8
2. 事業費および管理費	8
3. 当期経常増減額（評価損益等の調整前）	8
II. 令和 7（2025）年度 正味財産増減予算書	9

Ⅰ．令和 7（2025）年度 事業計画

（令和 7（2025）年 4 月 1 日から令和 8（2026）年 3 月 31 日まで）

重点取組

1．授賞式の新国立劇場開催

2025 年の授賞式は会場を新国立劇場に移し、感染症流行以前の規模に戻し実施します。本授賞式を完遂する中で、従前規模での授賞式運営の知見と経験を積み上げ、2026 年以降の新国立劇場での授賞式の安定運営につなげます。また、2026 年の開催に向けて、宮内庁の方針を遵守しつつ祝宴を含む関連行事を 2019 年以前の規模、内容へと戻すための活動を進めます。

2．日本国際賞の推薦人の充実

選考に携わる先生方から、推薦された候補の国別の分布はどうか、分野検討において意図した業績が推薦されているか等、推薦候補の内容の充実を求める意見があります。推薦候補の充実のために、適切な推薦人の選択が必須条件と考えられます。現在日本国際賞の推薦人が全世界に約 16,000 名おり、日本国際賞の創設以来の積み重ねを経て現在の推薦人体制ができています。2024 年度は分野検討委員会からいただいたご提言に沿って 639 人の推薦人を新たに追加することができました。2025 年度も取組みを継続し、推薦人の一層の充実を図ります。

3．平成記念研究助成制度の充実

2019 年に、社会課題の解決を図る分野横断研究を主導できる若手科学技術者の育成を掲げ、平成記念研究助成を開始しました。2024 年で満 6 年となります。この間、理系文系の融合研究、異なる国と組織の連携研究の奨励し、社会課題の解決を図る分野横断研究への助成を行ってきました。また、助成対象の若手科学技術者と財団役員・委員の交流の場を設けてきました。2025 年度は、若手科学技術者同士がより活発にディスカッションを行い、その上に研究協力関係を築く場となるよう、交流会の内容をより充実させます。

4. 財務基盤安定化への取組み

2023 年 11 月に開催された理事会において、中長期的な財務基盤の安定化を目指し、保有資産の分散を進めることが了承されました。また、2024 年 11 月の理事会では、この方針に基づき、パナソニックホールディングスの株式の 3 分の 1（350 万株）を売却することが了承されました。

これを受けて、本年度は資産組替えに着手します。具体的には、パナソニックホールディングスの株式 350 万株を売却し、米国ドル建て資産に転換して運用を開始する予定です。資産運用委員会で検討をしながら、中長期的な視点で資産の分散と効率的な運用を図って参ります。

5. 広報活動の拡大

2024 年授賞式、2025 年受賞者発表のニュースとも、国内主要紙に掲載され、ネットや SNS、テレビでも報道されるなど認知が広がっており、この定着を図ります。グローバルには、引続き全世界へのニュース配信を継続するとともに、海外メディアの在日駐在員とのリレーション構築を図ります。受賞者国大使館と連携したメディアへの働き掛けも継続して行ってまいります。

公益目的事業、広報活動、総務部門、経理・財務の活動計画

1. 顕彰事業（公益目的事業 1）

1) 2026 年授賞対象分野の検討

分野検討委員会において、既に公表済みの 2026 年までの授賞対象分野の予定を基に 2027 年授賞対象分野の検討を行い、引き続き 2025 年の授賞から開始した個人に加えてグループも推薦対象となるような授賞定義文を作成し、理事会へ答申します。

同時に同委員会において、2027 年から 2029 年までの向こう 3 年間の授賞対象分野の再検討、確認作業を行います。

同委員会から答申される授賞対象分野と今後の予定は、2025 年 11 月の理事会決議を経た後に公表します。

2) 日本国際賞推薦人の見直し

日本国際賞推薦システム（JPNS）に登録されている日本国際賞推薦人について、分野検討委員会等からの意見に基づき引き続き推薦人の充実を図ります。これに基づき 2025 年 11 月に JPNS に登録の推薦人に対して候補者の推薦募集を行います。また 2023 年から開始したグループを対象とする推薦様式や、システムの推薦情報登録における利便性の向上を図るとともに、収集した情報の効率的な分析と活用を強化します。

3) 2025 年日本国際賞授賞式および関連行事の開催

2025 年 4 月 16 日（水）に日本国際賞授賞式を挙行予定であり、昨年に引き続いて、両陛下のご臨席と天皇陛下のおことばを賜ることを最優先とします。祝宴の開催は中止となります。祝宴開催が不可能となりましたので両陛下と受賞者の懇談会を昨年同様に実施します。

また、都内ホテルにて受賞者との親睦を深めるため財団関係者等との交流会を開催します。

授賞式の前後に日本学士院表敬訪問、記念講演会、総理表敬、受賞者と分野を同じくする研究者との学術懇談会およびメディアインタビュー等の関連行事を実施します。

また、2026 年以降に向けての新国立劇場の授賞式開催に関する運営及び安定化への知見習得に努めます。

4) 2026 年日本国際賞受賞者の審査

2026 年日本国際賞候補者については、2024 年 11 月から 2025 年 1 月まで全世界約 16,000 人の推薦人に対し推薦を要請しました。

これを受けて審査部会は、2025 年 4 月から同年 10 月にかけて推薦情報を審査し、授賞対象分野の「エレクトロニクス、情報、通信」分野、および「生命科学」分野における受賞候補者を選定します。

審査委員会は、審査部会からの 3 回の中間説明と最終説明に基づき、授賞対象分野それぞれの受賞候補者を決定し、理事会へ答申します。

2025 年 11 月に開催する理事会において、審査委員会からの答申に基づき 2026 年日本国際賞受賞候補者を内定し、2026 年 1 月に公表します。

2. 研究助成事業（公益目的事業 2）

1) 平成記念研究助成および交流会の実施

2026 年研究助成については、2025 年 5 月に研究助成対象分野を含む募集要領を公表し、5 月から 7 月末までの期間を募集期間とします。

研究助成選考委員会において 2025 年 8 月～12 月にかけて審査を実施し、年内の選考完了を目指します。最終的に研究助成対象候補者 4～8 名を理事会に答申します。

これに基づき、2026 年 3 月の理事会で研究助成対象者を決定し、認定証および助成金を贈呈します。また、研究助成対象者と選考委員および財団役員との交流の場や研究助成対象者間の交流の場を設けることで、分野を超えて社会的課題の解決に取り組む若手人材の育成を目指します。

2) 大学や研究機関との連携強化

大学や研究機関との連携を強化し、より密接な協力関係の構築を図ります。

3) 「やさしい科学技術セミナー」との連携

研究助成対象者には、引き続き「やさしい科学技術セミナー」の講師をお願いし、自らのご研究成果を一般に発信する機会としていただきます。

3. 啓発事業（公益目的事業3）

1) 「やさしい科学技術セミナー」の実施

「やさしい科学技術セミナー」をオンラインで開催し、広く一般の方を対象に科学技術に対する関心を深めていただく機会を提供します。

研究助成対象の研究者を講師として、各々の大学や研究機関の所在地で撮影することで座学だけでなく実際の実験機器を使いながらの講義や研究室を紹介することで科学への興味・関心を持てるような内容を発信してまいります。

4. 広報活動

1) 海外広報活動

Japan Prize の認知度を更に引き上げるため、全世界レベルでのリリース配信を継続します。

外務省や受賞者国大使館との連携を強化し、海外のメディアを通じた受賞者に関連した記事掲載、財団活動の情報発信を展開します。

2) 国内広報活動

オンライン記者会見の利点を活かし、都心部のメディアだけでなく、遠方の記者にも取材していただくことで記事化につなげます。

掲載件数に加えて、業績解説文や図版など様々なコンテンツや情報を提供することで掲載面積の拡大を狙います。

3) 科学技術関連の学会、関係機関、大学との連携強化

科学技術関連の学会、関係機関、大学との連携を強化し、その学会誌、機関誌への記事掲載、関連する各種行事についての情報交換、ホームページ等 Web を活用して情報共有化等により密接な協力関係の構築を図ります。

5. 総務部門

1) 任期満了における会長および理事の改選

2025 年度は任期満了における会長および理事の改選はありません。

2) コンプライアンスを遵守した正確で効率的な運営

財団活動全体が、公益財団法人が遵守すべき法令と社会規範に則って行われていることを見届けつつ、正確で効率的な運営を図ります。

6. 経理・財務活動

1) 事業費の確実な執行

2024 年度における賞金・研究助成金を除く見通しの経常費用 2 億 80 百万円に対し、当年度予算は 3 億 5 百万円で 25 百万円の増としています。

週間行事関連費用は 2 百万円の増であり、祝宴開催費用 8 百万円については計上を見送っております。選考関連費用は 5 百万円の増であり、選考委員への手当・旅費・調査活動費を規定に基づいて計上しております。広報活動費用においては、新国立劇場での授賞式開催に対応して映像制作費(映像収録、配信・編集費)を 8 百万円増で見込んでいます。総務人事共通経費は 10 百万円の増であり、昇給 5 百万円と新職員の採用関連費用を 4 百万の計上したことが主な増加の要因です。

2) 資産運用方針に基づいた施策の遂行

本年度の資産運用方針は、「中長期の視点で必要活動資金を安定的に確保するため、分散しかつ効率的な運用ポートフォリオを確立し運用する」とさせていただきます。

方針に沿って 2025 年度中にパナソニックホールディングス社株式を 350 万株売却し、米国ドル建て債券での運用を開始する予定です。

国内株式は継続保有を基本とします。しかし、決算発表・適時開示・株式市場等での急激な変化があった場合は、資産運用委員会にて継続保有の可否を検討いただき適切に対応します。

また、保有する預金で当座資金を除いたものについて国内株式の買い増しと短期金融商品での運用を行い、資産運用効率の維持を進めます。

正味財産増減予算書の状況

1. 経常収益

パナソニック社年間受取ベースの一株当たり配当は前年実績と同じ年間 37.5 円とし（前年予算 30 円）、350 万株の 2025 年度中の売却を織り込んで、配当収入は 3 億 63 百万円としています。国内株式 5 銘柄については前年実績の一株当たり配当をベースに年間受取額を計算し、また新規株式の配当を計画に織り込んで、配当収入は 2 億 05 百万円としています。配当収入合計は前年予算の 4 億 89 百万円より 79 百万円増の 5 億 68 百万円としています。

債券の受取利息は前年計画の 86 百万円より 33 百万円減の 53 百万円としています。これは為替仕組債の早期償還により運用資産が減少したためです。

結果、収益全体では前年計画より 46 百万円増の 6 億 29 百万円で策定しています。

2. 事業費および管理費

賞金は一分野 1 億円、総額は 2 億円、研究助成金は平成記念研究助成金として 35 百万円を織り込んでいます。

週間行事関連費用は授賞式会場の新国立劇場への変更があるものの大きな増加はありません。祝宴の中止が決まり費用を織り込まない結果、前年計画より 11 百万円減の 1 億円としています。

選考関連費用は研究助成交流会の見直しに伴い、前年予算より 3 百万円減の 42 百万円としています。

広報費は授賞式会場の新国立劇場への変更に対応した映像制作費用の増加を織り込み、前年予算より 9 百万円増の 43 百万円としています。

事業費全体では前年予算より 4 百万円減の 4 億 20 百万円で策定しています。

管理費では人員給与増等を計上し、前年予算より 8 百万円増の 1 億 20 百万円で策定しています。

3. 当期経常増減額（評価損益等の調整前）

前年予算との比較で、経常収益 46 百万円増、事業費 4 百万円減、管理費 8 百万円増で、当期経常増減額は前年予算比 42 百万円の増として策定しています。

以上

Ⅱ. 令和 7 (2025) 年度 正味財産増減予算書

(令和 7 (2025) 年 4 月 1 日から令和 8 (2026) 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

科	目	当年度予算	前年度予算	増 減 額	備 考
---	---	-------	-------	-------	-----

【Ⅰ】一般正味財産増減の部

(1) 経常増減の部

経常収益計	629,026,000	583,152,400	+45,873,600	
基本財産運用益	545,751,000	490,703,200	+55,047,800	
基本財産利息	23,990,000	28,540,000	-4,550,000	
基本財産配当	521,761,000	462,163,200	+59,597,800	
特定資産運用益	74,825,000	83,999,200	-9,174,200	
特定資産利息	28,530,000	57,130,000	-28,600,000	
特定資産配当	46,295,000	26,869,200	+19,425,800	
受取寄附金	8,450,000	8,450,000	+0	
経常費用計	539,906,000	536,183,000	+3,723,000	
事業費	513,808,990	511,022,470	+2,786,520	
管理費	26,097,010	25,160,530	+936,480	
評価損益等調整前当期経常増減額	89,120,000	46,969,400	+42,150,600	
当期経常増減額	89,120,000	46,969,400	+42,150,600	

【2】経常外増減の部

経常外収益計	0	0	+0	
経常外費用計	0	0	+0	
固定資産除却損	0	0	+0	
当期経常外増減額	0	0	+0	
当期一般正味財産増減額	89,120,000	46,969,400	+42,150,600	
一般正味財産期首残高	2,443,593,614	2,396,624,214	+46,969,400	
一般正味財産期末残高	2,532,713,614	2,443,593,614	+89,120,000	

【Ⅱ】指定正味財産増減の部

当期指定正味財産増減額	0	0	+0	
指定正味財産期首残高	11,539,140,125	11,539,140,125	+0	
指定正味財産期末残高	11,539,140,125	11,539,140,125	+0	

【Ⅲ】正味財産期末残高	14,071,853,739	13,982,733,739	+89,120,000	
-------------	----------------	----------------	-------------	--

令和7（2025）年度 経常費用内訳（1/2）

（令和7（2025）年4月1日から 令和8（2026）年3月31日まで）

（単位：円）

科	目	当年度予算	前年度予算	増 減 額	備 考
---	---	-------	-------	-------	-----

■ 事業費

	日本国際賞賞金	200,000,000	200,000,000	+0	
	顕彰品費	12,105,000	13,154,000	-1,049,000	
	奨励金	35,140,000	34,400,000	+740,000	
	式典費	38,718,000	37,038,000	+1,680,000	
	祝宴費	0	6,031,000	-6,031,000	
	給料手当及び賞与	55,814,000	53,962,420	+1,851,580	
	福利厚生費	9,746,380	8,793,500	+952,880	
	退職給付費用	2,322,000	1,883,400	+438,600	
	教育研究費	553,000	553,000	+0	
	諸謝金	10,370,000	9,988,000	+382,000	
	旅費交通費	9,948,330	8,760,540	+1,187,790	
	受賞者招聘旅費	14,681,000	17,030,000	-2,349,000	
	滞在費	7,358,000	6,718,000	+640,000	
	什器備品費	0	23,700	-23,700	
	広報費	42,400,000	33,885,000	+8,515,000	
	消耗品費	1,700,200	809,480	+890,720	
	印刷製本費	966,680	729,480	+237,200	
	通信運搬費	1,343,790	1,177,600	+166,190	
	光熱水料費	255,170	185,650	+69,520	
	借料及び損料	34,790,200	45,042,200	-10,252,000	
	会議費	6,370,660	5,993,680	+376,980	
	通訳料	2,775,000	2,554,000	+221,000	
	雑役務費	9,536,160	6,391,400	+3,144,760	
	調査委託費	15,577,000	15,371,000	+206,000	
	雑費	221,360	220,360	+1,000	
	建物付属設備減価償却費	178,540	211,720	-33,180	
	什器備品減価償却費	938,520	115,340	+823,180	
	事業費計	513,808,990	511,022,470	+2,786,520	

令和7（2025）年度 経常費用内訳（2/2）

（令和7（2025）年4月1日から 令和8（2026）年3月31日まで）

（単位：円）

科	目	当年度予算	前年度予算	増 減 額	備 考
---	---	-------	-------	-------	-----

■ 管理費

	給料手当及び賞与	9,086,000	8,784,580	+301,420	
	福利厚生費	1,586,620	1,431,500	+155,120	
	退職給付費用	378,000	306,600	+71,400	
	教育研究費	147,000	147,000	+0	
	諸謝金	3,534,000	3,625,000	-91,000	
	旅費交通費	730,670	715,460	+15,210	
	什器備品費	0	6,300	-6,300	
	消耗品費	247,800	212,520	+35,280	
	印刷製本費	19,320	2,520	+16,800	
	通信運搬費	292,210	292,400	-190	
	光熱水料費	67,830	49,350	+18,480	
	借料及び損料	6,510,800	7,310,800	-800,000	
	会議費	176,340	238,320	-61,980	
	雑役務費	1,510,840	560,600	+950,240	
	調査委託費	1,135,000	1,135,000	+0	
	雑費	377,640	255,640	+122,000	
	建物付属設備減価償却費	47,460	56,280	-8,820	
	什器備品減価償却費	249,480	30,660	+218,820	
	管理費計	26,097,010	25,160,530	+936,480	

経常費用計	539,906,000	536,183,000	+3,723,000	
-------	-------------	-------------	------------	--

令和7（2025）年度 正味財産増減予算書内訳表（1/2）

（令和7（2025）年4月1日から 令和8（2026）年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	公1 顕彰事業	公2 助成事業	公3 啓発事業	公益事業共通	小計		

【1】一般正味財産増減の部

（1）経常増減の部

経常収益計	74,825,000	0	0	466,880,840	541,705,840	87,320,160	629,026,000
基本財産運用収入	0	0	0	458,430,840	458,430,840	87,320,160	545,751,000
基本財産利息				20,151,600	20,151,600	3,838,400	23,990,000
基本財産配当				438,279,240	438,279,240	83,481,760	521,761,000
特定資産運用収入	74,825,000	0	0	0	74,825,000	0	74,825,000
特定資産利息	28,530,000				28,530,000		28,530,000
特定資産配当	46,295,000				46,295,000		46,295,000
寄付金収入				8,450,000	8,450,000		8,450,000
経常費用計	459,187,110	45,899,850	8,722,030	0	513,808,990	26,097,010	539,906,000
事業費	459,187,110	45,899,850	8,722,030	0	513,808,990	0	513,808,990
日本国際賞賞金	200,000,000	0	0	0	200,000,000		200,000,000
顕彰品費	12,105,000	0	0	0	12,105,000		12,105,000
奨励金	0	35,140,000	0	0	35,140,000		35,140,000
式典費	38,718,000	0	0	0	38,718,000		38,718,000
給料手当及び賞与	46,728,000	4,543,000	4,543,000	0	55,814,000		55,814,000
福利厚生費	8,159,760	793,310	793,310	0	9,746,380		9,746,380
退職給付費用	1,944,000	189,000	189,000	0	2,322,000		2,322,000
教育研究費	455,000	42,000	56,000	0	553,000		553,000
諸謝金	10,008,000	362,000	0	0	10,370,000		10,370,000
旅費交通費	9,484,550	461,620	2,160	0	9,948,330		9,948,330
受賞者招聘旅費	14,681,000	0	0	0	14,681,000		14,681,000
滞在費	7,358,000	0	0	0	7,358,000		7,358,000
広報費	42,400,000	0	0	0	42,400,000		42,400,000
消耗品費	1,535,000	70,800	94,400	0	1,700,200		1,700,200
印刷製本費	953,800	5,520	7,360	0	966,680		966,680
通信運搬費	1,153,650	94,060	96,080	0	1,343,790		1,343,790
光熱水料費	209,950	19,380	25,840	0	255,170		255,170
借料及び損料	30,666,000	2,405,800	1,718,400	0	34,790,200		34,790,200
会議費	5,916,100	450,240	4,320	0	6,370,660		6,370,660
通訳料	2,775,000	0	0	0	2,775,000		2,775,000
雑役務費	8,055,600	408,240	1,072,320	0	9,536,160		9,536,160
調査委託費	14,752,000	825,000	0	0	15,577,000		15,577,000
雑費	209,600	5,040	6,720	0	221,360		221,360
建物付属設備減価償却費	146,900	13,560	18,080	0	178,540		178,540
什器備品減価償却費	772,200	71,280	95,040	0	938,520		938,520

令和7（2025）年度 正味財産増減予算書内訳表（2/2）

（令和7（2025）年4月1日から 令和8（2026）年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	公1 顕彰事業	公2 助成事業	公3 啓発事業	公益事業共通	小計		

【Ⅰ】一般正味財産増減の部（続き）

（１）経常増減の部

管理費	0	0	0	0	0	26,097,010	26,097,010
給料手当及び賞与					0	9,086,000	9,086,000
福利厚生費					0	1,586,620	1,586,620
退職給付費用					0	378,000	378,000
教育研究費					0	147,000	147,000
諸謝金					0	3,534,000	3,534,000
旅費交通費					0	730,670	730,670
消耗品費					0	247,800	247,800
印刷製本費					0	19,320	19,320
通信運搬費					0	292,210	292,210
光熱水料費					0	67,830	67,830
借料及び損料					0	6,510,800	6,510,800
会議費					0	176,340	176,340
雑役務費					0	1,510,840	1,510,840
調査委託費					0	1,135,000	1,135,000
雑費					0	377,640	377,640
建物付属設備減価償却費					0	47,460	47,460
什器備品減価償却費					0	249,480	249,480
評価損益調整前当期増減額	-384,362,110	-45,899,850	-8,722,030	466,880,840	27,896,850	61,223,150	89,120,000
当期経常増減額	-384,362,110	-45,899,850	-8,722,030	466,880,840	27,896,850	61,223,150	89,120,000

（２）経常外増減の部

経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-384,362,110	-45,899,850	-8,722,030	466,880,840	27,896,850	61,223,150	89,120,000
一般正味財産期首残高				2,052,618,636	2,052,618,636	390,974,978	2,443,593,614
一般正味財産期末残高	-384,362,110	-45,899,850	-8,722,030	2,519,499,476	2,080,515,486	452,198,128	2,532,713,614

【Ⅱ】指定正味財産増減の部

当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高				11,539,140,125	11,539,140,125		11,539,140,125
指定正味財産期末残高	0	0	0	11,539,140,125	11,539,140,125	0	11,539,140,125

【Ⅲ】正味財産期末残高	-384,362,110	-45,899,850	-8,722,030	14,058,639,601	13,619,655,611	452,198,128	14,071,853,739
-------------	--------------	-------------	------------	----------------	----------------	-------------	----------------

【備考】収入及び共通費用配賦基準

基本財産運用収入	0%	0%	0%	84%	84%	16%	100%
人件費関係費用	72%	7%	7%	0%	86%	14%	100%
その他共通費用	65%	6%	8%	0%	79%	21%	100%

事業	自	令和7（2025）年4月 1日	法人コード	A003433
年度	至	令和8（2026）年3月31日	法人名	公益財団法人国際科学技術財団

資金調達及び設備投資の見込みについて

（1）資金調達の見込みについて

借入れの予定	なし		
事業番号	借入先	金額	使途
		円	

（2）設備投資の見込みについて

設備投資の予定	あり		
事業番号	設備投資の内容	金額	資金調達方法 又は 取得資金の使途
公1	データベース更新	8,800,000 円	自己資金
		円	
		円	

（3）その他（特定資産の収支見込み）

平成記念研究助成積立資産の取崩 20,000千円

賞金変額制対応積立資産の取崩 100,000千円

賞金変額制対応積立資産の積立 200,000千円